

## 基盤教育院の創設を振り返る

学長特別補佐・国際センター長  
畑山 浩昭

### はじめに

『OBIRIN TODAY』編集委員会からのご提案を頂き、本誌で基盤教育院の創設について振り返ることになった。お引き受けしたものの、過去を再現しながら言及する営みには正直なところあまり前向きになれないため、当時の回顧のみならず、現在の取り組みや、未来への発展につながるようなエッセイにしたいと思う。『OBIRIN TODAY』が、高いレベルの教育実践ジャーナルであることはじゅうぶん承知しているが、拙稿については、小生の個人的な経験や視点を軸とした、かなり主観的な随筆になることをご容赦頂ければ幸いである。したがって、教育実践の報告や研究、批評などではなく、基盤教育院の創設について率直に語ることにより、今後の発展のために少しでも参考になればとの思いで書くこととする。

### 大きな流れ

4年制大学としての桜美林大学の歴史は、1966年4月の文学部の開設に始まる。英語英米文学科と中国部中国文学科の2学科でスタートする。1968年には経済学部経済学科が開設され、その4年後の1972年には、商学科が増設される。大学のカルチャーは、長い間、文学部と経済学部によって培われ、私自身もその熟成期である1981年～1985年まで、英語英米文学科に在籍した。当時は「クラス」があり私はD組で、担任の教授もいた。1～2年生の頃はクラスメート達と同じ授業を履修し、上級生になるにつれ、科目履修の選択が広がっていったことを覚えている。振り返ると、この時期は桜美林大学の第1ステージの後半だったのだろうと思う。

大学に大きな転換期が訪れたのは、私が卒業した4年後の1989年4月、国際学部の開設であろう。上述した商学科の増開設から実に17年後のことである。ここから大学の第2ステージが始まるといってよい。国際学部は、いわゆる学際・教養系の学部としての位置づけで、人文・社会系の領域に若干の自然科学系も含めた幅広い、総合的な学部であった。新学部増設の勢いも後押しする形で、1993年には、大学院修士課程、1995年には後

期課程が設置される。さらに、1997年には、経営政策学部も立ち上がる。この時期の10年の動きをみると、現在の桜美林カラーの源泉と思われる力や特徴を感じられる。というのも、文学部の英語英米文学や中国語中国文学を基礎とする教育実績が国際学部を生み出し、経済学部の堅実な学問の積み重ねが、経営政策学部のビジネスマネジメント学科を立ち上がらせたからだ。その意味で、大きく飛躍した10年であったといえる。

私は1997年4月より桜美林大学共通科目の任期付講師として採用され、教員として本学に戻ることになった。初任はELPで、文学部、経済学部、国際学部、経営政策学部の英語を担当したが、これらの学部はどこも活気があり、英語教育にも大きな期待がかけられていた。この時期から、大学の次なるステージが始まっていたように思う。1999年に私はある委嘱状を頂いた。「文学部に3学科増設の開設準備委員として委嘱します」と書いてあった。英語英米文学科と中国語中国文学科の2学科に加え、言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設する計画である。入学定員100人規模の新学科を3つ、同学部内に増設する大きな学部改組であった。2000年に、計画通り3学科が増設される。また、2001年には大学院に大学アドミニストレーション専攻修士課程と言語教育専攻修士課程が増設され、2002年には、人間科学専攻修士課程、老年学専攻修士課程も増設される。急速に大学の規模が大きくなった時期である。学内のインフラもかなり進んだ時期でもあった。

大学の次のステージ、第4期のスタートを印象づけるのは、2005年4月の総合文化学群の開設である。この時に初めて「学群」という名称を用い、学群制に向けてスタートすることになる。2006年には、健康福祉学群とビジネスマネジメント学群が後に続く。そして、2007年には、文学部、国際学部、経済学部を総合的にまとめあげたりベラルアーツ学群が立ち上がる。この時にも、開設準備委員としての委嘱状を拝受し、微力ながら改組作業に加わった。現在は、すべての学群が1期生を送り出し、学群としての完成年度を迎えたことになる。この他にも、日本語文化学院や孔子学院などの特別課程の設置やアビエーションマネジメント学類の増設、大学院研究科の再編等、継続的な改革が行われてきた。

## カリキュラムの変化

学部学科の増設や新設、学群制への移行などが行われる中で、カリキュラムの編成に最も大きなインパクトを与えたのは、やはり、1991年の大学設置基準の大綱化であろう。設置基準の大綱化により、一般教育と専門教育の区分が廃止され、特に、一般教育の中に含まれていた人文学系や社会科学系の領域、自然科学系の領域、また、保健体育や外国語

の領域の小区分もなくなった。教育課程については、ある程度、各大学の自主性や裁量に任されることになり、多くの大学で、専門教育中心に改組が進んだことはよく知られている。実際に桜美林大学でも、その後、一般教育担当の教授陣が国際学部にも所属することになったり、特定教育領域をセンター化したりして全学的に再編するなど、様々な工夫がなされた。一般教育、教養教育、共通教育などの用語が、その定義を固められないまま使い始められたのもこの頃である。

当時の本学における最も大きな改革改善は、「学習区分制」の導入であった。これは、「教える」という視点から「学ぶ」という視点に重点を移行し、学生の目線から大学での学びを考えるための制度の構築であった。これは、学部学科の様々な科目を横断的に捉え直し、「基礎学習」「専攻学習」「自由学習」という区分に従って、学生それぞれの学びの体系を作り上げることを可能にする発想である。各科目は、一般教育の科目であるか、専門教育の科目であるかという区分ではなく、学生の学習する区分として取り扱われるので、ひとつの科目が、ある学生にとっては専攻学習の科目になるが、別の学生にとっては、自由学習の科目になったりする。この学習区分制が本学の教育・学習の主要な方法となり、それを支える周辺の整備がなされるようになった。「学生が学びの主体」というスローガンを共有し、アドバイザー制度やGPA制度、履修のドロップ・アンド・アッド期間の導入、卒業希望届の導入など、様々な仕組みが整っていった。

当時、よく聞かれたフレーズは、「学部学科の壁を越えて」というもので、学生たちが他学部他学科の科目を自由に履修できるという状況の構築をできるだけ促進する動きがあった。履修年次や科目レベルについても議論されるようになり、学生一人一人の学習状況や体系について、アドバイザーの先生を中心に、学部学科内で話されることが多くなった。

## 学群制への移行

学習区分制の導入により、学生個人が主体的に自分の学習体系を意識し、学部学科を超えて科目を履修する機会は与えられたものの、やはり、学部学科が定める卒業要件に基づいて、必修科目や専攻科目を優先しながら学習を進めていくために、それほど自由に他の学科の科目を履修できるわけではなかった。学部学科の場合、入学時にはすでに、目指すべき学位の称号や専攻が決まっており、専攻として修めるにあたり必要な条件を満たすことによって卒業と同時に学位が授与される。従って、基本的には多くの学生が同じようなカリキュラムを同じような速度で進めていくことになる。専攻を同じくする学生は、結果的に総取得単位数の相違はあっても、同じような科目を同じような順番で履修し、4年

間で卒業することになる。

また、学部学科制においては入学当初より、学生達が同じレールに乗るため、ある程度全体として把握できる学生数であることや、学生と教員の顔がお互いによく見えることも非常に重要である。大学設置基準の学科の規模や教員数の記載をみると、入学定員は200名、収容定員は800名を大きめの学部学科として想定しており、それ以上の学部学科の場合の条件は別途定めてある。ということは、学部学科の考え方で教育研究活動を行う場合、把握できる新生、及び、各学年の人数の限界は200名程度ということであろう。

本学は、一人ひとりの学生の主体的な学び、個々の学生の興味関心や目的に合わせた学習の実現を目指していたので、一定の学生グループを同時進行的に学習させる教育方法では相容れない部分があり、大学としては、この段階でジレンマに直面することになる。学部学科を超えた学習区分制から一歩先に進むための大学作りが必要になったのである。大学設置基準の大綱化以降、一貫して「学びの主体は学生」「一人ひとりの学びの体系の実現」をメッセージとして社会に発してきた本学は、学部学科制を改め、異なる形の新しい教育研究方法を模索しなければならなかった。そのためのひとつのモデルとなったのは、筑波大学等で導入されていた学群というコンセプトであった。学群の柔軟性に注目し、これを私立大学としては全国で初めて採用することになったのである。

## リベラルアーツが基本

学群制を導入することになったが、実はそれ以前に、より根本的で、重要な考え方が本学にはあった。それが、リベラルアーツの考え方である。むしろ、リベラルアーツの考え方があったからこそ、学群制を取り入れたと言える。リベラルアーツの考え方の基本はシンプルである。様々な対象や現象について考察し、理解し、知識や技術として修得するにあたり、人文的な考え方、社会文化的な考え方、科学的な考え方など、異なるアプローチの基礎基本を総合的に学ぶことによって、個々人が取り組もうとする問題や課題について、主体的、かつイノベティブに解決していこうとする素養や態度を養うという学術である。リベラルアーツは、教養と専門の融合とか、基礎学術など、様々な用語で翻訳されるが、基本的には、ことばと数を基盤として論理的、客観的に考える技術であり、人間社会の様々な営みの中で実践的に応用していける知恵でもある。

この問題解決能力や実践力の修得を前提とした考え方の場合、既存の知識や技術をそれとして修めるのが目的ではなく、未知の課題や問題に取り組むことのほうが重要になる。また、個々の学生は、それぞれ興味関心や問題課題が異なるために、個々の学習に寛容な

カリキュラム、柔軟性の高いカリキュラムを必要とする。これを実現させる学群制は、「科目群」が大枠で置いてあり、領域の異なる科目群の中から、具体的な科目（授業）を組み合わせて、積み立てることによってプログラム化し、様々な学習体系を提供できることが大きな特徴である。したがって、個々の学生達は、大中小の様々なプログラムを修了しながら、力をつけていくことができる。学群制の醍醐味である。

個々の学生が大学における学習段階の様々なステージで、「いつ」「何を」勉強したいと思うか、あるいは新たな知識が必要になるかは、ひとりひとり異なる。例えば、3年生になってから、ある分野の100レベルの科目を履修し始めることも珍しくなくなる。わりと保守的な学部学科制の場合は難しいことかもしれないが、学群制の発想であれば、これはむしろ歓迎すべきことなのである。さらに、この発想は、大学の修業年数である4年間を超えて、生涯、学習を続けていこうという発想にもつながる。人生の様々なステージで、問題や課題に向き合う時、新たな知識や技術、考え方が必要になってくる。場合によっては、自分の職務の変化に合わせて新領域に取り組むことにもなる。大学に戻ってその部分を学びながら次なるステージに向かうということは、これからの社会では珍しくなくなるのである。

## 基盤教育院の創設

学群制になると、個々の学生の主体的な学習という意味における自由度は高まるが、一方で、かなり自立した学習者であることや、積極的に自分の学びを作ろうとする意識が必須であり、また、問題意識や課題等を有し、他の学生や先生たちとコミュニケーションを密にしながら取り組む態度も求められる。だからといって、大学入学後、単に「自立的（または自律的）に学びなさい」と学生に伝えても、路頭に迷う学生が大量に発生することになるだろう。主体的に学ぶためには、それなりの準備が必要になる。そこで、入学直後から1年位は、主体的に学ぶための基礎的なトレーニングを行わなければならない。

総合文化学群が立ち上がる2005年4月に、私は「基礎教育センター設立準備担当」という役目を拝受した。学群制における基礎的なカリキュラムについて検討するためのものであった。議論を経て、その半年後には「基盤教育センター」を実際に設立した。しかしこの時点では、コア教育センターや外国語教育センター、国際教育センター、資格教職センターも共通教育組織として機能していたので、どちらかという、学部学科制を維持しながら、学群制がだんだんと整っていくことを見越した上での設立という位置づけであった。その後、ビジネスマネジメント学群や健康福祉学群が設立され、新入生が入学してく

る中で具体的な活動を展開しながら、しばらく旧カリキュラムと新カリキュラムを調整し、基盤教育センターとしての位置づけや教育方法が確立されていった。そして、最大規模の学群であるリベラルアーツ学群が立ち上がる2007年に「基盤教育院」という名称に変更し、学群制の中における基盤教育を担当する部署として位置づけた。

学群は大きくふたつに分けられて、ひとつはリベラルアーツ系のリベラルアーツ学群、もうひとつは、プロフェッショナル系のビジネスマネジメント学群、健康福祉学群、総合文化学群である。リベラルアーツ系とは、人文科学、社会科学、自然科学の分野の専攻を有するという意味で、学際横断的なものをまとめる学際統合科学という枠組みも加えた上で、リベラルアーツ学群の専攻が整った。プロフェッショナル系は、特定の資格や職業、芸術やビジネスに特化したプログラムが揃った。ただし、リベラルアーツ系の学群でも、プロフェッショナル系の学群でも、学群制で自立的に学ぶための基盤は、前述したように、ことばと数を中心とするリベラルアーツなので、このリベラルアーツの教育については、「リベラルアーツ＝基礎学術」という意味において、基盤教育院が担当し、全学群の学生達のリベラルアーツ修得のため、カリキュラムを組んだ。

基盤教育院として複数の領域を設定した。まずは、建学の精神や大学で学ぶことの意義を学んだり、自立した学生としての態度を身につけたり、大学の基本的な理解や作法等について理解したりするためのプログラムが必要であった。まず、「大学での学びと経験」というテーマで本学の井下千以子先生を中心にしてプログラムの開発をお願いし、初期のモデルを構築して頂いた。松久保暁子先生にも実際の授業運営等においてご協力頂いた。また、今年から大学長に就任された三谷高康先生には、本学におけるキリスト教教育の基本的な方針や内容について吟味頂き、実際のプログラム運営にあたって頂いた。高橋順一先生には、フィールドスタディーズという領域として、特に、教室外活動を中心としたプログラムを開発頂き、ボランティア活動や各種研修、フィールドワーク等の運営を担っていただいた。

足立匡行先生には、外国語教育全体のカリキュラム編成や教育方針等についての指揮をお願いし、鈴木繁雄先生、ハンター・サイモン先生、児玉悦子先生、石川三千夫先生、齋藤尚子先生、齋藤伸子先生、池田智子先生を中心にして、16言語の外国語教育を展開して頂いた。鳥井康熙先生には大学での学びと経験の運営の他、初年次における新入生の学力の把握や外部リソースの利用等についてご尽力頂いた。海津淳先生には、本学の教育の理解には欠かせないJ.F. Oberlinの思想や実践等に焦点をあてた授業を展開していただいた。

全学共通の必修科目として、特に、コミュニケーションに関する授業を展開した。口語表現法については、穂田照子先生にプログラムの開発や運営をお願いし、全学群を統一したシラバスで授業展開をお願いした。同じように、文章表現法は、室岡一郎先生に取りま

とめて頂き、特に、添削を繰り返しながら徹底してトレーニングを行うプログラムを運営して頂いた。コンピューターリテラシーは坂東宏和先生に運営をお願いし、スキルのみならず、情報倫理も含めた授業を展開して頂いた。

上記の科目群は学部学科時代からの継続的な教育領域も含まれているが、基盤教育院を開設するにあたり、新たに、「専攻入門」と「学問基礎」というラベルの科目を置いた。専攻入門は、各学群の様々な専攻の入り口になるように企画した科目であるが、学問基礎は、リベラルアーツ（基礎学術）の修得を目的として置いた科目である。学問基礎を、人文科学基礎、社会科学基礎、自然科学基礎、学際統合科学基礎として区分し、特に、「対象と方法」に焦点をあてた授業になるように、担当される先生がたにお願いした。考察の対象とアプローチは、ディシプリンの基本なので、同じ対象であっても、人文的に考えるのと理学的に考えるのでは、その方法が異なる。この方法の相違を自分なりに咀嚼し、問題や課題に取り組む際にイノベティブに応用していけることが、総合的な学術であり、根底にはことばと数の論理がある。このような力が、それぞれの学群に進んだ後、自立的、自律的に学ぶ基盤となるのである。

## 基盤教育院創設時の重要なテーマ

基盤教育院の教育事業を企画運営するにあたり、常に問われたのは「～として」という定義と機能であった。本学を、日本の大学として、または、私立大学として考える場合、日本の法律に準拠した高等教育機関であり、大学設置基準や外部評価に照合した際に、説明できる大学でなければならない。また、私立大学特有の建学の精神に則った教育を遂行することも要求される。どの枠で語られるかにより、基盤教育院の果たすべき使命や教育研究事業の目的が変わるのである。よくある議論は、基盤教育院は「基礎教育」を行う部署であるという発想や理解である。学術には当然、基礎論や入門があるので、これらを担う教育組織であるという発想である。また、基盤教育院は「教養教育、または一般教育」を行う部署であるという定義である。これは、専門を教える学群に対して、基盤教育院は教養を担当するという意味づけである。さらに、基盤教育院は、大学全体の共通教育において、特に、建学の精神に関係する特色ある教育領域を担当すべきだとの議論もあった。キリスト教精神や語学については、学群に関わらず全学的に展開する領域なので、基盤教育院が担当するという考え方である。

このような議論がある中、基盤教育院が取り組もうとしたことは、文字通り、学生たちの「学びの基盤」を創ることであった。本学の教育研究の特色を生かしながら、自立して、

自律的に学んでいくための基盤を固めることであった。本学は言うまでもなく、キリスト教精神に基づく国際的人物の育成を建学の精神として、教育の目標として謳っている。「己を愛するがごとく隣人をも愛せよ」といったキリスト教の考え方を教育に取り入れ、また、語学を中心とした授業を展開することによって、国際的に貢献できる人物を輩出する礎を作らなければならない。基盤教育院ではまず、この2つの大きなテーマを拝受し、その基盤を作らなければならない。また、大学で学んでいくためのコミュニケーション力も、大きなテーマであった。これは、言語による理解や表現、コンピューターリテラシー、異文化や国際社会に関することの教育で、現代的な内容に取り組みながら、それらの技術を修得していく工夫が必要であった。さらに、体験や経験を重視することによって、机上の知識と実践を相互に補完するため、フィールドスタディーズを促進した。これには、ボランティア、フィールド調査、実習等が含まれる。そして、前述したように、学術の基礎を理解するための科目群を置き、考察や修得の対象とそのアプローチの相違に気づくように工夫した。

## 今後の課題

基盤教育院のプログラムは、短期的に語られることがある。高等学校と大学の連携や接続という観点で語られたり、学群の専門教育との関係で議論されたりする。個々の学生たちの成長の過程や日本の学制等を考えると、このような議論ももちろん重要であるが、大学の基盤教育院としての目的を持つこと、そしてそれを教職員、学生ともども共有することが最も重要である。すなわち、基盤教育院のプログラムを修了した学生たちの人間像や修得した知識や技術について、明確にしておくことが必要である。数値で表せるような実力測定については、積極的に導入するべきであるし、数値で表せないような力についても、マトリックス表などを用い、できるだけ可視化するほうがよい。

キリスト教精神の理解や語学の修得はもちろんであるが、学群制において自律的に学ぶ学生、また、生涯学び続けていける人物を育てるためには、想像・創造力、実行力、協働力など、どちらかという動的な概念が中心になるだろう。変化の激しい時代において、リベラルアーツの基礎基本をしっかりと学び、基盤的な知識や技術として修得する一方で、そのような力を柔軟に活用することによって、様々な問題や課題に想像的、創造的に取り組み、他者と協働しながら解決に向けて実行するような人材が考えられる。この一人一人の学びの基盤を構築することが、今後の基盤教育院の重要なテーマだと考える。